

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	106,987	106,185	217,887
経常利益 (百万円)	2,097	2,538	4,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,132	1,552	1,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	781	1,812
純資産額 (百万円)	115,439	115,803	115,691
総資産額 (百万円)	161,308	159,990	167,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.94	46.40	55.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	72.4	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,712	6,260	8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	382	1,491	936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	407	1,249	419
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	38,183	40,387	34,113

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.40	22.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機が長期化している中で、これまで世界経済を牽引してきた中国を始めとする新興国経済の成長にも減速感が強まり、先行きの不透明感が一段と高まりました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末等の一部製品は好調に推移したものの、全体的な需要回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢下で、当社グループは、2012年度経営の取り組みとして「外部環境の変化にも生き残れる経営構造改革への取り組み」を基本姿勢とし、「収益・財務体質の再構築」「経営体制の改革」「グローバル化の推進」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,061億85百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は21億19百万円（前年同四半期比34.6%増）、経常利益は25億38百万円（前年同四半期比21.0%増）、四半期純利益は15億52百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用、スマートフォン用及びデジタルカメラ用システムLSI等の売上が増加し、売上高は671億6百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は17億31百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、情報端末用表示デバイス等の売上が減少し、売上高は268億84百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は9億50百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は96億20百万円（前年同四半期比13.8%減）となったものの、営業利益は4億30百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第2四半期連結累計期間は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は25億73百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は1億30百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて62億74百万円増加し、403億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が25億44百万円あったことに加え、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ69億28百万円、14億76百万円減少したため、仕入債務が53億11百万円減少したものの、全体で62億60百万円の資金が増加しました。なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは47億12百万円の資金の減少でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入15億円等により、14億91百万円の資金が増加しました。なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは3億82百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い6億69百万円及び短期借入金の減少5億16百万円等により、12億49百万円の資金が減少しました。なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは4億7百万円の資金の増加でした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は3億20百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,500,000	34,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	34,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,076	14.71
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,868	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,772	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(住友信託銀行再信託分・ルネサスエ レクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,204	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,140	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	2.75
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	753	2.19
計	-	15,819	45.85

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,035千株(株式所有割合3.00%)があります。

2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベ
スターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡によ
る投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年
11月1日現在、6,533千株(株式所有割合18.94%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております
が、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成23年4月4日付で大量保有報告書
の変更報告書の提出があり、平成23年3月28日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け
ておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上
記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	573	1.66
三菱UFJ投信株式会社	374	1.08
計	1,897	5.50

- 4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月8日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年11月15日現在、2,007千株（株式所有割合5.82%）の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 1,035,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,433,900	334,339	-
単元未満株式	普通株式 30,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000	-	-
総株主の議決権	-	334,339	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	1,035,500	-	1,035,500	3.00
計	-	1,035,500	-	1,035,500	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,114	41,889
受取手形及び売掛金	2 81,123	2 73,414
たな卸資産	1 24,633	1 22,773
未収入金	2,989	1,880
繰延税金資産	276	310
その他	1,109	291
貸倒引当金	93	75
流動資産合計	144,153	140,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,461	4,331
土地	8,121	8,110
リース資産（純額）	221	281
その他（純額）	520	449
有形固定資産合計	13,325	13,173
無形固定資産		
	930	867
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	2,766
長期預金	3,000	-
繰延税金資産	958	1,058
その他	2,719	2,690
貸倒引当金	957	927
投資損失引当金	136	123
投資その他の資産合計	8,669	5,464
固定資産合計	22,925	19,505
資産合計	167,079	159,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 33,549	2 27,802
短期借入金	11,850	10,675
リース債務	112	130
未払金	1,761	958
未払費用	1,091	1,043
未払法人税等	338	920
その他	193	186
流動負債合計	48,896	41,718
固定負債		
リース債務	155	203
退職給付引当金	2,275	2,209
その他	60	55
固定負債合計	2,491	2,468
負債合計	51,388	44,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,449	84,332
自己株式	1,806	1,806
株主資本合計	118,447	119,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	149
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	3,090	3,675
その他の包括利益累計額合計	2,756	3,527
純資産合計	115,691	115,803
負債純資産合計	167,079	159,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	106,987	106,185
売上原価	98,724	97,569
売上総利益	8,262	8,615
販売費及び一般管理費	6,688	6,496
営業利益	1,574	2,119
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	136	94
為替差益	36	5
受取手数料	276	277
雑収入	118	108
営業外収益合計	613	530
営業外費用		
支払利息	80	92
雑損失	10	18
営業外費用合計	90	111
経常利益	2,097	2,538
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資損失引当金戻入額	-	12
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	129	35
投資損失引当金繰入額	25	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	157	39
税金等調整前四半期純利益	1,940	2,544
法人税等	805	991
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	1,552
少数株主利益	1	-
四半期純利益	1,132	1,552

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	182
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	999	584
その他の包括利益合計	1,135	771
四半期包括利益	1	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	781
少数株主に係る四半期包括利益	12	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,940	2,544
減価償却費	337	307
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	52	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	30	55
投資損失引当金の増減額（は減少）	25	12
受取利息及び受取配当金	182	138
支払利息	80	92
投資有価証券評価損益（は益）	129	35
有形固定資産売却損益（は益）	1	33
売上債権の増減額（は増加）	3,416	6,928
たな卸資産の増減額（は増加）	3,236	1,476
仕入債務の増減額（は減少）	942	5,311
その他	1,935	857
小計	3,351	6,651
利息及び配当金の受取額	183	144
利息の支払額	77	93
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,466	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,712	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	105	50
有形固定資産の売却による収入	0	73
無形固定資産の取得による支出	219	17
投資有価証券の取得による支出	57	-
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の積立による支出	-	111
保険積立金の解約による収入	-	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,798	516
リース債務の返済による支出	50	63
自己株式の取得による支出	955	0
配当金の支払額	1,378	669
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,055	6,274
現金及び現金同等物の期首残高	43,239	34,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,183	40,387

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	24,308百万円	22,488百万円
仕掛品	147	112
原材料及び貯蔵品	177	173

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	6,445百万円	5,779百万円
買掛金	1,867	1,114

3 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	164百万円 (2,000 千米ドル)	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. 195百万円 (2,500 千米ドル)
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	22百万円 (1,736 千中国元)	RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC. 19百万円 (250 千米ドル)
RYOSAN TECHNOLOGIS USA INC.	20百万円 (250 千米ドル)	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD. 7百万円 (587 千中国元)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	347百万円	346百万円
貸倒引当金繰入額	52	55
役員報酬	228	215
給料及び手当	1,907	1,855
賞与	519	457
退職給付費用	225	185
福利厚生費	414	391
減価償却費	271	250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	38,185百万円	41,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1,501
現金及び現金同等物	38,183	40,387

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	678	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	669	20	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,003	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,914	27,848	11,155	3,070	106,987	-	106,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	64,914	27,848	11,155	3,070	106,987	-	106,987
セグメント利益	1,114	1,092	289	196	2,693	1,119	1,574

(注)1 セグメント利益の調整額 1,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,106	26,884	9,620	2,573	106,185	-	106,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	67,106	26,884	9,620	2,573	106,185	-	106,185
セグメント利益	1,731	950	430	130	3,242	1,122	2,119

(注)1 セグメント利益の調整額 1,122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円94銭	46円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,132	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,132	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,393	33,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,003百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社リョーサン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。